

営業のご報告

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



ごあいさつ

代表取締役社長

中野満義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第117期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、先進国を中心に底堅さがみられたものの、一部の新興国については経済成長が鈍化したことから、全体としては弱い回復が続きました。

我が国経済におきましては、政府・日銀による積極的な経済政策の下、個人消費を中心とした内需の拡大が牽引し、企業収益や生産活動に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

国内建設市場につきましては、公共投資は東日本大震災からの復興工事を中心に堅調に推移し、民間設備投資も一部では持ち直す動きがみられ、建設投資全体では前期を上回る水準となりましたが、需給逼迫に伴う労務費の上昇等により、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、安定的な利益創出を可能とする収益体制の構築を目指して、国内・海外の建設事業、及び開発・エンジニアリング等の建設関連分野における収益力の強化を推し進めてまいりました（当期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復が続き、各種政策効果が発現する中で、消費・生産・所得の好循環が動き出すことにより、次第に景気回復に向かっていくと考えられます。

国内建設市場におきましては、復興需要に加え、東京オリンピックを見据えた公共投資や民間非製造業の設備投資が底堅く推移すると見込まれますが、需要増加に伴う労務費や資材費の上昇基調も踏まえると、建設業界を取り巻く経営

環境は厳しさが続くものと思われれます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現していくため、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、社員の効率的配置や優良な協力会社の確保により適切な施工体制を維持するとともに、採算重視の受注方針の徹底と現場における生産性向上の取り組みを継続することにより収益力の強化に繋がります。

海外建設事業につきましては、施工中の大型工事における採算の改善に継続して傾注する一方で、成長力に富む東南アジアに経営資源を重点的に配分して、事業の拡充を図ります。

建設関連分野につきましては、都市計画・設計等の上流分野から、リニューアルや維持・更新分野に至る一連の機能を強化し、多様な収益源の確立に取り組みます。重点強化分野としている開発事業につきましては、日本を含むアジア、北米、欧州でバランスのとれた収益を確保します。また、エンジニアリング事業につきましては、技術提案から設計、施工マネジメントまでの多様なサービスの提供を拡充します。

これらの施策を、グループ各社の機能の強化と会社間の連携の深化により推進し、グループ全体の経営資源の効率的活用と収益性の向上に取り組みます。

以上のような取り組みを実行することにより、安定的に利益を創出するとともに、財務体質の改善・強化に引き続き注力してまいります。

最後に、当期に発生した都内のマンション工事における重大な施工不具合を深く反省いたしまして、再発防止活動を全社的に展開するとともに、企業存続の根幹である品質・安全衛生・環境の確保を改めて徹底することにより、顧客や社会からの信頼回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

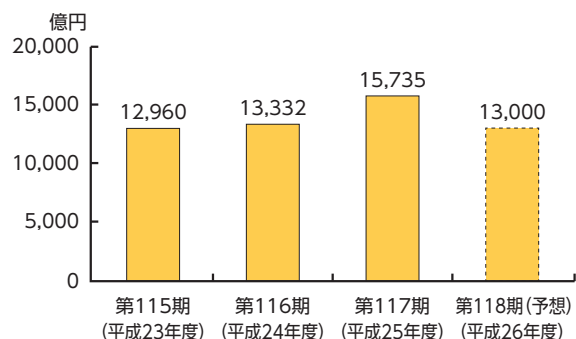
平成26年6月

連結業績の概況（当期）

建設事業受注高は、当社及び国内関係会社における増加により、前期比18.0%増の1兆5,735億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同20.0%増の1兆2,646億円となりました。

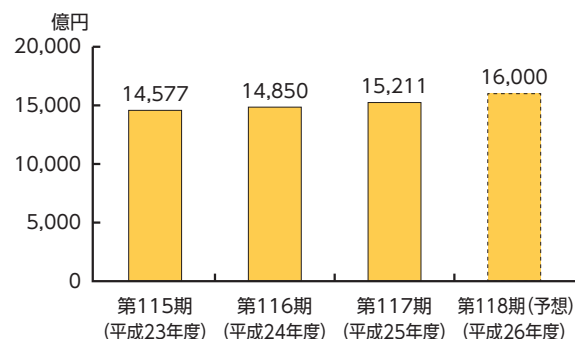
売上高は、前期と同水準で推移し、前期比2.4%増の1兆5,211億円となりました。

■ 建設事業受注高 15,735億円 (前期比18.0%増)

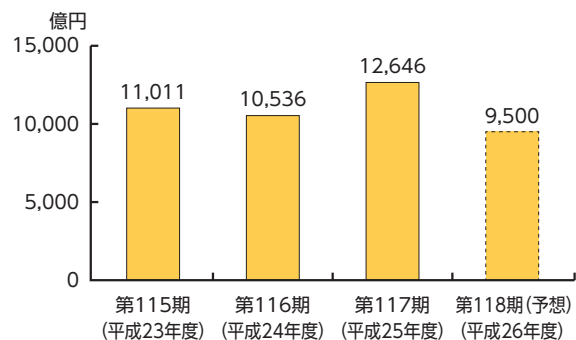


(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 売上高 15,211億円 (前期比2.4%増)



■ 受注高〔単体〕 12,646億円 (前期比20.0%増)



■ 主要受注工事

発注者	工事名称
銀座六丁目10地区市街地再開発組合	銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
ジェネラル・グロウス・プロパティーズ社	アラモアナセンター・エヴァリング拡張工事(※)
東北電力(株)	女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事
茨城県厚生農業協同組合連合会	総合病院土浦協同病院移転新築工事
クリニカルリサーチセンターPFI(株)	東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター建設工事

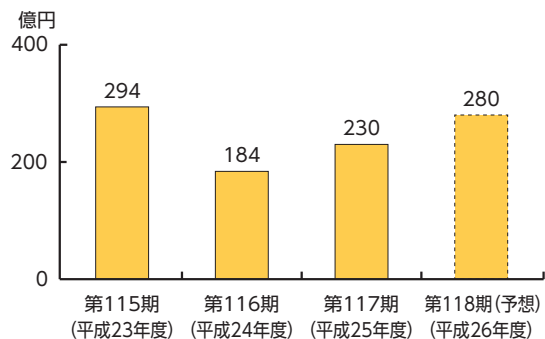
(注) (※)は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

連結業績の概況（当期）

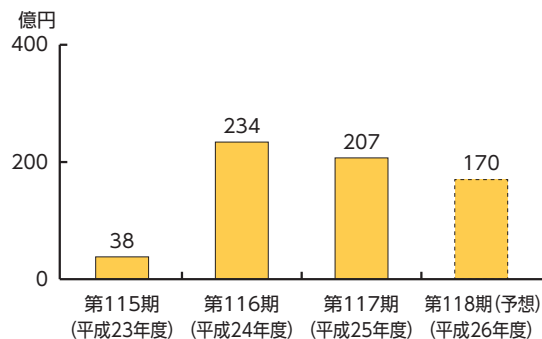
利益面では、当社の建築工事の総利益が減少した一方で、当社の土木工事及び国内・海外の連結子会社の総利益が増加したこと等により、営業利益は前期比24.6%増の230億円となり、経常利益は前期比9.6%増の270億円となりました。

当期純利益は、特別利益の減少と税金費用の増加により、前期比11.4%減の207億円となりました。

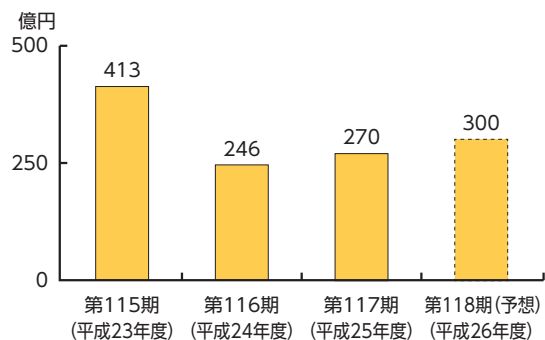
■ 営業利益 230億円（前期比24.6%増）



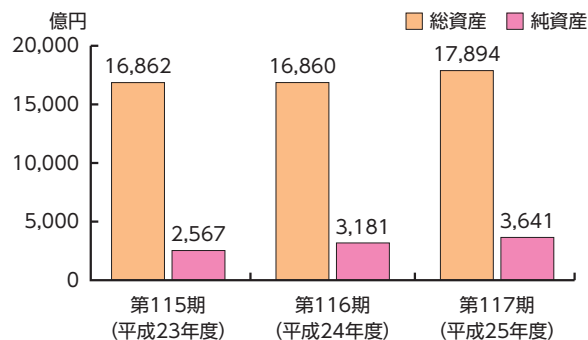
■ 当期純利益 207億円（前期比11.4%減）



■ 経常利益 270億円（前期比9.6%増）



■ 財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成26年5月13日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

Kajima in USA –受け継がれるフロンティア精神～米国進出50年を迎えて～

当社が、米国への第一歩を踏み出したのは50年前、「リトル・トーキョー」の再建・美化の要請に応えるため、1964年ロサンゼルスに当社初の現地法人を設立したことに始まります。それは同時に、日本の建設業界初の本格的な米国進出でもありました。当時スラム化していたリトル・トーキョーの再開発マスタープランを作成し、新生リトル・トーキョーのシンボルとなる16階建てのオフィスビル「カジマビル」の建設を中心に、ホテル、商業施設などの開発事業を本格化していきます。それから半世紀、2度のオイルショック、日米貿易摩擦、日本のバブル崩壊、ITバブル、リーマンショックなど、様々な外部要因に対応しながら、顧客や市場の要請に真摯に応えることで、米国の地に根付いてきました。

現在、全米を統括する現地法人カジマ ユー エス エーは、建設事業会社5社と開発事業会社5社を中心にビジネスを展開しています。規模は、社員数約900名（当社からの出向社員は約30名）、2013年度の売上高は約1,300億円、受注高は、米国の景気回復、日系企業の積極投資などを追い風に約1,500億円となりました。その柱となる事業会社のうち3社は、十数年前から進めてきた企業買収戦略により、グループの一員となった現地企業です。

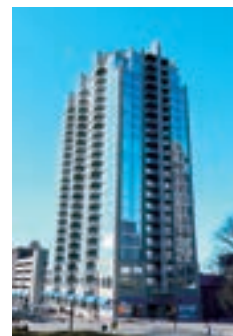
各社は“特定の事業領域（分野・地域）でトッププレーヤーとなり、それぞれが得意分野を活かし、高品質で付加価値の高いサービスを提供する”というビジョンのもと、様々



米国進出のきっかけとなった「リトル・トーキョー」全景。右側は運営中のオフィスビル「カジマビル」。

な機能を組み合わせ、他社に真似できないユニークなサービスを市場に提供しています。その一例が、2011年にスタートした高層賃貸アパートメント「SkyHouse®」の開発事業。リーマンショックの爪あとが残るなかでの新たな挑戦は、これまでになかった高層かつロケーションの良い都心部での賃貸住宅という画期的な商品を生み、それが大きな話題となり、いま米国の各都市で展開中です。

半世紀の歴史で培ってきた企業文化、そしてアメリカ西部に芽生えたフロンティア精神を受け継ぎ、これからも米国でのビジネスは成長を続けます。



ジョージア州アトランタに建設された「SkyHouse®」第1号案件。

米国進出50年 主なトピック

年代	トピック
1960	●「リトル・トーキョー」の再建・美化のため当社初の現地法人を設立（1964）
1970	●「リトル・トーキョー」の開発事業を本格化（ホテル、商業施設の建設） ●全米各地で開発事業を開始 ●設計・施工体制の確立
1980	●米国を統括する現地法人カジマ ユー エス エー設立（1986） ●日米貿易摩擦、プラザ合意による円高で、日系企業の生産拠点移転が加速 ●日系製造業を中心とした受注増
1990	●日本のバブル崩壊 ●多様な収益源を得るため開発・設計・施工機能を持つ複数の現地法人を設立 ●ITバブルによるデータセンター受注増
2000	●e-ビジネス躍進により流通倉庫の開発事業が急成長 ●企業買収による事業拡大 ハワイアン・ドレッシング（2002）、オースティン（2005）、パトソンクック（2008） ●リーマンショックによる市場縮小
2010	●高層賃貸アパートメントの開発事業を開始（2011）

主な完成工事（当期）



■ ザ・パークハウス 晴海タワーズ クロノレジデンス

場 所：東京都中央区
発注者：三菱地所レジデンス(株)



■ 新潟日報メディアシップ

場 所：新潟市中央区
発注者：(株)新潟日報社



■ ホテルモントレ沖縄 スパ&リゾート

場 所：沖縄県国頭郡
発注者：マルイト(株)



■ ヤクルト中央研究所

場 所：東京都国立市
発注者：(株)ヤクルト本社

主な完成工事（当期）



■シンガポール国立総合病院病理学棟 ザ・アカデミア

場 所：シンガポール オートラム地区
発注者：シンガポール保健省・シンガポール ヘルス サービス社
(海外現地法人施工)



■台北市地下鉄新莊線CK570C工区段標

場 所：台湾 新北市
発注者：台湾 台北市政府捷運工程局



■胆沢ダム

場 所：岩手県奥州市
発注者：国土交通省 東北地方整備局



■一般国道357号 東京港トンネル（西行き）

場 所：東京都品川区
発注者：国土交通省 関東地方整備局

技術の研究開発



実験前の試験体

鉄骨造高層建物の崩壊までの挙動を検証したE-ディフェンス振動台実験を実施

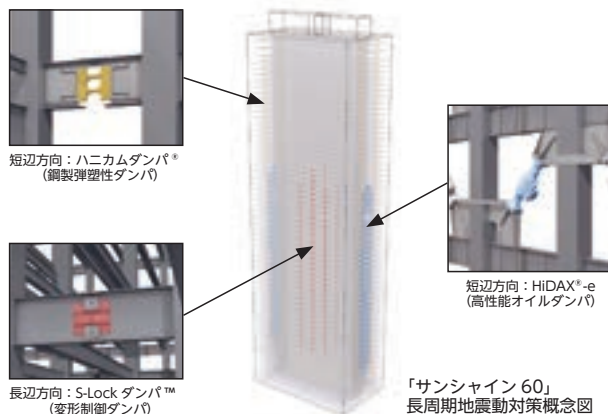
当社は、京都大学及び(独)防災科学技術研究所と共同で、実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を活用した世界最大規模の鉄骨造建物試験体を崩壊させる振動台実験を行いました。

実験の結果、既存の標準的な形式の鉄骨造高層ビルが、三大都市圏で想定される平均レベルの南海トラフ地震に対して、構造の損傷がほぼ継続使用可能な状態に留まること、平均レベルの2倍の地震でも倒壊までには十分な余裕があること、また、最終的に3.8倍の地震で完全に崩壊することを確認しました。

今後、今回の実験で得られた多くの新しい知見を、超高層ビルの設計や安全評価に活用してまいります。



実験後の試験体



「ダンパ組み合わせ工法」を国内初採用

当社は、東京・池袋の「サンシャイン60」において、3種類のダンパを組み合わせる日本初の工法で長周期地震動対策工事を行っています。本工事を実施することで、巨大地震に対する建物の安全性を更に確かなものにします。



世界初の「CSG工法による防潮堤工事」が完成

福島県いわき市の夏井地区海岸に、震災で発生したコンクリートがれきを用いた「CSG工法」による海岸防潮堤を建設しました。ダム建設に用いる同工法を適用して海岸防潮堤を建設するのは世界で初めてです。



災害廃棄物処理業務（石巻ブロック）で火納め式を挙
当社JVが受託していた「災害廃棄物処理業務（石巻ブロック）」で可燃物の焼却が完了し、本年1月に「火納め式」が行われました。宮城県内の仮設焼却炉29基の全てが役目を終え、復興は次のステージを迎えます。



石巻魚市場の再建はじまる

東日本大震災で被災した石巻魚市場を再建する「石巻市水産物地方卸売市場石巻売場建設事業」が着工しました。震災前には水揚量全国3位を誇った市場の再建により、復興に向けた動きが加速すると期待されています。



カジマ オーバーシーズ アジアが創立25周年

当社の海外現地法人カジマ オーバーシーズ アジアは、このたび創立25周年を迎えました。同社はシンガポールを中心に計8カ国の拠点を統括しており、今後も現地に密着した事業展開を図ってまいります。



鹿島ディアーズが活動を終える

創業150年記念事業として、1989年に創部した当社アメリカンフットボール部の鹿島ディアーズは、2度の日本一に輝くなど強豪チームとして活動してまいりましたが、2013年をもって、25年間の活動を終えました。長年ご声援いただき、ありがとうございました。

第117期 決算の概要

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,146,395	流動負債	1,046,591
現金預金	268,890	支払手形・工事未払金等	458,796
受取手形・完成工事未収入金等	567,203	短期借入金	127,078
有価証券	162	コマーシャル・ペーパー	54,000
営業投資有価証券	10,156	1年内償還予定の社債	45,000
販売用不動産	38,866	未払法人税等	21,401
未成工事支出金	44,180	未成工事受入金	130,921
開発事業支出金	55,837	開発事業等受入金	6,458
その他のたな卸資産	8,942	完成工事補償引当金	4,733
繰延税金資産	70,193	工事損失引当金	35,632
その他	84,185	役員賞与引当金	137
貸倒引当金	△2,223	その他	162,430
固定資産	643,100	固定負債	378,777
有形固定資産	328,426	社債	80,000
建物・構築物	121,605	長期借入金	138,630
機械・運搬具・工具器具備品	11,941	繰延税金負債	16,027
土地	177,531	再評価に係る繰延税金負債	27,729
建設仮勘定	14,316	退職給付に係る負債	60,174
その他	3,030	持分法適用に伴う負債	1,192
無形固定資産	4,907	その他	55,023
投資その他の資産	309,765	負債合計	1,425,368
投資有価証券	257,316	純資産の部	
長期貸付金	22,863	株主資本	269,265
退職給付に係る資産	457	資本金	81,447
繰延税金資産	1,811	資本剰余金	45,304
その他	36,505	利益剰余金	148,740
貸倒引当金	△9,189	自己株式	△6,226
		その他の包括利益累計額	98,966
		その他の有価証券評価差額金	71,424
		繰延ヘッジ損益	△418
		土地再評価差額金	18,164
		為替換算調整勘定	9,281
		退職給付に係る調整累計額	514
		少数株主持分	△4,104
		純資産合計	364,126
資産合計	1,789,495	負債純資産合計	1,789,495

連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,334,314	1,521,191
開発事業等売上高	186,877	
売上原価		
完成工事原価	1,250,707	1,413,204
開発事業等売上原価	162,496	
売上総利益		
完成工事総利益	83,606	107,987
開発事業等総利益	24,380	
販売費及び一般管理費		84,979
営業利益		23,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,140	19,278
持分法による投資利益	4,499	
その他	8,639	
営業外費用		
支払利息	6,342	15,279
支払補償費	4,400	
その他	4,537	
経常利益		27,006
特別利益		
投資有価証券売却益	9,611	18,816
子会社株式売却益	8,013	
その他	1,192	
特別損失		2,982
税金等調整前当期純利益		42,840
法人税、住民税及び事業税	24,651	21,535
法人税等調整額	△3,116	
少数株主損益調整前当期純利益		21,305
少数株主利益	552	20,752
当期純利益		

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	132,089	△ 6,082	252,758
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,193		△ 5,193
当期純利益			20,752		20,752
自己株式の取得				△ 144	△ 144
土地再評価差額金の取崩			1,091		1,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	16,650	△ 144	16,506
当期末残高	81,447	45,304	148,740	△ 6,226	269,265

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,706	△ 980	19,236	△ 9,271	—	67,690	△ 2,323	318,126
当期変動額								
剰余金の配当								△ 5,193
当期純利益								20,752
自己株式の取得								△ 144
土地再評価差額金の取崩			△ 1,071			△ 1,071		19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,717	562		18,552	514	32,346	△ 1,780	30,566
当期変動額合計	12,717	562	△ 1,071	18,552	514	31,275	△ 1,780	46,000
当期末残高	71,424	△ 418	18,164	9,281	514	98,966	△ 4,104	364,126

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	32,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,773
現金及び現金同等物の増加額	58,255
現金及び現金同等物の期首残高	201,164
現金及び現金同等物の期末残高	259,420

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	867,663	流動負債	856,242
現金預金	169,457	支払手形	1,592
受取手形	24,321	工事未払金	344,504
完成工事未収入金	430,833	短期借入金	91,696
有価証券	120	コマ・シャル・ペーパー	54,000
営業投資有価証券	10,156	1年内償還予定の社債	45,000
販売用不動産	35,381	リース債務	238
未成工事支出金	26,371	未払金	14,558
開発事業等支出金	35,856	未払法人税等	16,620
繰延税金資産	66,945	未成工事受入金	116,185
立替金	30,737	開発事業等受入金	4,737
その他	37,611	預り金	93,910
貸倒引当金	△ 130	完成工事補償引当金	4,278
固定資産	555,280	工事損失引当金	35,360
有形固定資産	222,555	資産除去債務	148
建物・構築物	75,817	従業員預り金	19,795
機械・運搬具	2,315	その他	13,617
工具器具・備品	1,148	固定負債	312,638
土地	142,172	社債	80,000
リース資産	590	長期借入金	103,971
建設仮勘定	101	リース債務	382
その他	409	繰延税金負債	13,797
無形固定資産	3,154	再評価に係る繰延税金負債	26,558
投資その他の資産	329,570	退職給付引当金	55,493
投資有価証券	224,568	関係会社事業損失引当金	2,668
関係会社株式、関係会社出資金	77,218	資産除去債務	302
長期貸付金	11,415	長期預り金	16,399
破産更生債権等	98	その他	13,063
長期前払費用	3,285	負債合計	1,168,880
その他	20,101		
貸倒引当金	△ 7,117		
		純資産の部	
		株主資本	166,441
		資本金	81,447
		資本剰余金	45,378
		資本準備金	20,485
		その他資本剰余金	24,893
		利益剰余金	45,470
		その他利益剰余金	45,470
		特別償却準備金	299
		固定資産圧積立金	9,342
		別途積立金	26,997
		繰越利益剰余金	8,830
		自己株式	△ 5,855
		評価・換算差額等	87,622
		その他有価証券評価差額金	71,142
		繰延ヘッジ損益	△ 245
		土地再評価差額金	16,725
		純資産合計	254,063
資産合計	1,422,944	負債純資産合計	1,422,944

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	988,826	1,046,007
開発事業等売上高	57,181	
売上原価		
完成工事原価	935,154	988,472
開発事業等売上原価	53,317	
売上総利益		
完成工事総利益	53,671	57,535
開発事業等総利益	3,863	
販売費及び一般管理費		52,421
営業利益		5,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,089	17,890
その他	3,800	
営業外費用		
支払利息	5,293	13,430
支払補償費	4,400	
その他	3,736	
経常利益		9,574
特別利益		
投資有価証券売却益	8,447	8,916
その他	469	
特別損失		
減損損失	1,335	3,411
その他	2,075	
税引前当期純利益		15,079
法人税、住民税及び事業税	15,101	10,056
法人税等調整額	△ 5,045	
当期純利益		5,023

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	その他利益剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	—	8,755	21,997	13,794	△ 5,710	165,662	
当期変動額										
剰余金の配当							△ 5,201		△ 5,201	
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000		—	
特別償却準備金の積立				299			△ 299		—	
固定資産圧縮積立金の積立					861		△ 861		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 273		273		—	
当期純利益							5,023		5,023	
自己株式の取得								△ 144	△ 144	
土地再評価差額の取崩							1,101		1,101	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	299	587	5,000	△ 4,963	△ 144	778	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	8,830	△ 5,855	166,441	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58,553	△ 338	17,807	76,022	241,684
当期変動額					
剰余金の配当					△ 5,201
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					5,023
自己株式の取得					△ 144
土地再評価差額の取崩			△ 1,082	△ 1,082	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,588	93		12,682	12,682
当期変動額合計	12,588	93	△ 1,082	11,600	12,378
当期末残高	71,142	△ 245	16,725	87,622	254,063

役員

(平成26年3月31日現在)

取締役

代表取締役社長 中村満義
代表取締役 渥美直紀
代表取締役 金子代宏
代表取締役 田代民治
取締役 日名子喬

取締役 服部厚志
取締役 石川洋
取締役 高野博
取締役 平野信一
取締役相談役 鹿島昭一

監査役

常勤監査役 藤井常雄
常勤監査役 中村金郎
常勤監査役 高田淳彦

監査役 濱邦久
監査役 須藤秀一郎

執行役員

社長執行役員 中村満義
副社長執行役員 渥美直紀
副社長執行役員 金子代宏
副社長執行役員 田代民治
副社長執行役員 日名子喬
副社長執行役員 服部厚志
専務執行役員 石川洋
専務執行役員 山口皓章
専務執行役員 峯尾隆二
専務執行役員 赤沼聖吾
専務執行役員 押味至一
専務執行役員 岡崎準平
専務執行役員 増永修雄
専務執行役員 長谷川俊
専務執行役員 内藤徹勝
専務執行役員 尾崎正恭
専務執行役員 茅野正優
専務執行役員 竹田一雄
専務執行役員 児嶋一博
専務執行役員 高野博信
専務執行役員 永田賢了
専務執行役員 岡昌男
専務執行役員 小泉博義
常務執行役員 浦嶋将年
常務執行役員 山内秀幸
常務執行役員 栗原俊記
常務執行役員 塚田高明
常務執行役員 戸河里敏

常務執行役員 芳賀達雄
常務執行役員 鈴木健一
常務執行役員 越島啓介
常務執行役員 安藤進
常務執行役員 野村高男
常務執行役員 天野裕正
執行役員 田島雄一郎
執行役員 河本克正
執行役員 伊藤仁夫
執行役員 橋本雅夫
執行役員 木下勲仁
執行役員 上田修男
執行役員 佐藤恒男
執行役員 中嶋俊信
執行役員 瀬口智勝
執行役員 中谷俊一
執行役員 松崎公剛
執行役員 高橋正利
執行役員 大澤秀久
執行役員 高田悦弥
執行役員 丸亀秀弥
執行役員 鞆田茂潤
執行役員 松嶋潤博
執行役員 太田貴博
執行役員 風間優之
執行役員 澤尻弘之
執行役員 土肥穰

経営理念

全社一体となって、
科学的合理主義と人道主義に基づく
創造的な進歩と発展を図り、
社業の発展を通じて社会に貢献する。

会社の概要

(平成26年3月31日現在)

商号 鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
文社名 KAJIMA CORPORATION
英業種

1. 土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
2. 建設プロジェクト並びに地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査、研究、評価、診断、企画、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導その他総合的エンジニアリング、マネージメント及びコンサルティング
3. 土地の造成、住宅等建物の製造、建設及び不動産の売買、賃貸借、仲介、保守、管理、鑑定、評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
4. 不動産関連の特別目的会社及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、不動産特定共同事業
5. 建設及び荷役運搬用機械設備、各種索道、鋼索鉄道、公害防止機械設備、建設用資材、家具、室内外装飾品、工芸品、園芸用品等の設計、製作、加工、販売、輸出入及び賃貸借
6. 工業所有権、著作権、ノウハウ、コンピュータを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾及び販売
7. 各種情報の収集、処理及び提供に関する事業、電気通信事業並びに放送業
8. 農産物の栽培の研究開発及び魚類の養殖並びにこれらの生産物の販売
9. 建物内外の保守管理、保安警備及び清掃業務
10. 一般廃棄物、産業廃棄物の収集、運搬、処理、資源再利用、環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
11. 道路、鉄道、港湾、空港、河川、水道、下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理及び運営
12. ホテル等宿泊施設、スポーツ施設、健康・医療施設、保養所等厚生施設、教育研修施設、遊園地等レクリエーション施設、スーパーマーケット等商業施設、倉庫、搬送センター、飲食店等の施設の保有、経営及びコンサルティング
13. 旅行業、陸上・海上・航空の各運送業、貨物運送取扱業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
14. 広告、出版・印刷、映像・音声等の各種メディアの企画、制作及び販売並びに各種イベントの企画、制作、運営及びコンサルティング
15. 食料品、衣料品、医薬品、煙草、酒類、郵便切手類、書籍、文具、日用品雑貨類等の小売業、ゴルフ会員権等の会員権、宿泊券、入場券の取次及び販売並びに通信販売業
16. 金銭の貸付、債務の保証等の金融業務及び総合リース業
17. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

資本金 81,447,203,834円
 発行可能株式総数 2,500,000,000株
 発行済株式の総数 1,057,312,022株
 株主数 87,508名
 従業員数 7,657名
 主要な営業所等

本店 東京都港区元赤坂一丁目3番1号
 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)

北海道支店 札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号
 〒060-0003 TEL (011)231-5181 (代表)

東北支店 仙台市青葉区二日町1番27号
 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)

関東支店 さいたま市大宮区下町二丁目1番地1
 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)

東京土木支店 東京都港区赤坂二丁目14番27号
 〒107-0052 TEL (03)3404-5511 (代表)

東京建築支店 東京都港区赤坂二丁目14番27号
 〒107-0052 TEL (03)3404-5517 (代表)

横浜支店 横浜市中区太田町四丁目51番地
 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)

北陸支店 新潟市中央区万代一丁目3番4号
 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)

中部支店 名古屋市中区新栄町二丁目14番地
 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)

関西支店 大阪市中央区城見二丁目2番22号
 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)

四国支店 高松市亀井町1番地3
 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)

中国支店 広島市中区中町6番13号
 〒730-0037 TEL (082)247-1611 (代表)

九州支店 福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号
 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)

海外土木支店 東京都港区赤坂六丁目5番11号
 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)

技術研究所 東京都調布市飛田給二丁目19番地1
 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)

海外営業所等 中国、台湾、シンガポール、ベトナム、
 ミャンマー、インドネシア、エジプト、
 タンザニア

主要な子会社

国内 大興物産株式会社 (東京都港区)
 鹿島道路株式会社 (東京都文京区)
 鹿島リース株式会社 (東京都港区)
 ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区)
 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)

海外 カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国)
 カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール)
 カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国)
 中鹿營造股份有限公司 (台湾)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
 本店及び全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告
 (アドレス) <http://www.kajima.co.jp/>

(住所変更、単元未満株式の買取等の御案内)
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関で
 ある三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかつた株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。
 特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き、特別口座のままでは売買できず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」(株数等の記録を移す)手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。(振替手数料無料)
 特別口座からの振替手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社、又は、お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：カールトン シティ ホテル シンガポール [当期完成]